

発行所(郵便番号100)
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸の内ビルディング617号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (3212) 4007・1480
 Fax (3212) 1447
 編集責任者 岡 沢 恵 美
 印刷所 関東図書株式会社
 定価300円(年間購読料四千円)
 1993年8月25日発行
 No.278 第25巻 7・8合併号
 (毎月1回25日発行)
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

No.278 Bulletin Vol. 25 No.7・8合併号

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi-Bldg., No.617 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

スタートするスウェーデンの大学評価制度

Utvärdering av Universitetet och Högskolor att Starta även i Sverige

北海道東海大学教育開発研究センター教授、 川崎 一彦
 ストックホルム大学環太平洋アジア研究所派遣教授

Prof.Kazuhiko Kawasaki

【規制緩和、民営化】

規制緩和、民営化の動きは、世界的な潮流の下でスウェーデンでも1980年代の半ばに当時の社民党政権が導入し始めたが、1991年に代わって誕生した中道右派連立政権はそれを怒濤のように推し進めている。

これまで、普遍主義、そして公的ファイナンスによる公的サービスを原則としてきたスウェーデンの福祉も、サービスの提供については民間の参入を認める方向が明確である。その背景には、①財政赤字の急増、そして②公共サービスの独占による効率および国民の選択の余地の低下があげられる。

最近の主な規制緩和、民営化の動きとしては以下があげられる。

- 1985 銀行の融資枠撤廃
- 87 外国銀行参入認可
- 90 外国為替規制撤廃
- 90 タクシー 開業・料金設定自由化、必要性の検討撤廃
- 91 国内航空 開業・料金設定自由化
- 93 公共職業安定所の独占撤廃
郵便事業に民間の参入を認可
学童児の歯医者選択を自由化、民営保育園を自由化
- 95 鉄道事業(予定)

【大学の規制緩和】

この動きは、大学についても例外ではない。スウェーデンの大学は国立が原則で、総合大学(Universitet、ストックホルム、ウプサラ、リンショーピング、ルンド、ヨーテボリおよびウメオの6つ)、およびその他の大学(högskola、中小総合大学15、単科大学6、芸術大学8、看護福祉大学30)が、全国22の地域にある。

これまで、大学教育の内容については細かな規制があり、例えば学生の募集・選考についても、UHÄ(大学庁)が全国を一括して実施してきた。しかし、現在の4党連立内閣は高等教育についても以下の基本戦略を明らかにしている。

- ・分権化
- ・目的、実績による評価および管理
- ・大学間の競争、市場原理の導入

目次

| | | |
|---------------------|-------|---|
| スタートするスウェーデンの大学評価制度 | 川崎 一彦 | 1 |
| スウェーデンの障害者雇用 | 広瀬 智子 | 2 |
| 研究会・講演会報告 | | 4 |
| 新刊紹介・SIPニュース | | 5 |

・「品質管理」の徹底

具体的には、1992年6月末に、UHÄが廃止され、5つの官庁に分割された。

また、今年1993年7月からは以下のような大規模な制度の変更が行われる。

・詳細な管理を廃止する。大学の独自の学科、カリキュラムの編成、人事、予算配分を自由にし、学生の募集・選考を各大学が個別に実施する。

・教育、研究において実績に基づく予算配分を加味する。

・93-95年度に、自己評価、「品質管理」システムを各大学に確立させる条件付きで教育を委託する。決められた基準に達しない場合には予算が減額される。

【大学評価委員会】

このような状況で、UHÄ(大学庁)が廃止された後、もっとも戦略的な役割を果たす機関は、次のような機能を持つ「大学評価委員会」(仮名、近く変更の予定)である。

・全国的な大学の評価を行い、結果を公表する。

・各大学の「品質管理」システムの開発援助および評価。

・評価方法の開発、国際的な情報収集。

・大学学科等の設置基準、審査機能。

大学評価委員会の長官はスティーグ・ハーグストローム教授(60)である。同教授は材質物理学が専門で、スウェーデンのウプサラ大学、リンチョーピング大学、チャルメシュ工科大学、米国のMIT、カリフォルニア州立大学、スタンフォード大学など7つの大学におけるキャリア、そしてシリコンバレーのゼロックス社の研究所長という産業界の経験も持っている。

社会・大学・企業間のつながりを強化する必要がある、というのが持論だ。

ウンケル文部大臣に請われて、スタンフォードの教授から4人の子供は米国に残して現職に赴任した。旧知の同教授に私は3月に久しぶりにお会いしたが、日本の大学事情にも関心を持っておられ、訪日の意欲も示された。

「自己評価」のシステム作りに目下懸命な日本の大学関係者にとっても、ハーグストローム長官が訪日されれば相互に有意義な意見交換が期待出来る。

スウェーデンの障害者雇用

—サムハルの挑戦—

Employment of handicapped in Sweden —Challenge of SAMHALL—

遠山真学塾 広瀬智子

Ms. Tomoko Hirose

社会の隅々にまでノーマライゼーションの考えが行きわたっているスウェーデンにおいては、障害者の雇用についても例外ではない。働くことがすべての人間の資格として与えられ、障害者が多く働く企業でも、一つの組織として大きな利益をあげることができるということをしっかりと証明している。

「完全雇用」を目標とするスウェーデンでは、障害者が一般市場で仕事に就きやすいように、そしてそれが不可能でも雇用の機会が得られるような政策が整えられている。

障害者が職を得る場合、公的な職業訓練セン

ターで職業教育や職業訓練をうけ、自分にあった仕事を見つけ労働市場へと出ていくことが多いが、一般企業内での職業訓練もよく行われている。この場合、雇用主には補助金が支給される。また、障害者を雇用するために職場を改造したり、作業補助器具の必要がある場合も補助金が支給されたり、補助具の提供をうけられる。そして最も大きなサポートは賃金への補助金の支給である。知的障害者を例にとると、賃金に対する補助金の割合は、雇用1年目では90%、2、3年目が50%、4年目が25%となる。このような補助金雇用によって一般市場での雇用が促進されている。

補助金雇用と併行して行われているのが保護雇用である。一般企業で働くことはむずかしい人にも雇用の機会をつくり出すための雇用制度で、その保護雇用を行う最大の企業がSAMHALL(サムハル)である。



ストックホルム郊外
チューリングのサムハル本社
(親会社)

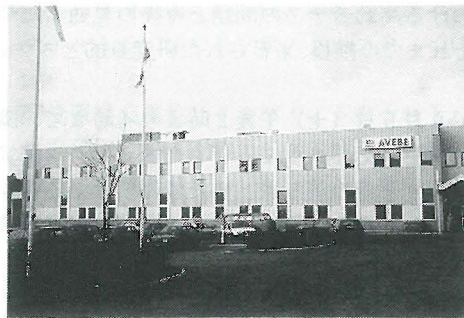
1980年に設立された国営保護雇用企業サムハルは、Tullingeにある親会社と各レーン(県)に一つずつある24の支社、そして8つの貿易会社からなる企業で、全従業員3万5千人のうち、約3万人が何らかの障害をもつ人達である。

各レーンごとの支社は平均24のワークショップを置き、それぞれに特色ある製品づくり、マーケティング、そして従業員教育(職業教育、訓練など)を行っている。業務領域をみると主なものは機械工業部門で、機械部品のパッケージや組立ての下請生産が多い。木工・家具製品の製造がそれにつづき、スウェーデンが誇る「イケア」の家具もサムハルが大部分をうけ負っている。その他種々のサービス業、印刷業などそれぞれの地方のワークショップが独自の特性を生かして生産活動を行っている。

サムハルの設立によって、通常の職場では職が得られない障害者も、自分の能力にあった仕事を、自分の生活する地域で獲得することができるようになった。週20時間の労働時間をこなせる者なら、どんな障害をもっているも雇用の対象となり、賃金が支払われる。その賃金も一般就労の85~90%が支給されており、社会保険への加入や雇用諸手当も一般の労働者に適用されるのと同様に保障されているのである。そしてさらに保護雇用にとどまらず、一般就労市場で働くことができる人を増やすための職業訓練もサムハルに課せられている大きな役割である。

現在サムハルの経営は、40%の生産収入と、60%の国の助成金でまかなわれている。この助成金によらなくても運営していけるように、経済的に成長することを目標にかかげていることも大きな意味がある。保護され続ける組織ではなく、一般市場で十分に競争できる一つの企業を作っていくことによって障害者の雇用がより促進されていくことになるといえるだろう。

このようにたくさんのお金を障害者の雇用にあてているスウェーデンではあるが、労働に対して賃金が支払われることによって、彼らもまた税金を収める一国民となるのである。それがまた国のために使われていくという循環こそが、障害者自身の労働の喜び、ひいてはスウェーデン社会全体を支えていると言えるだろう。



ストックホルム サムハル スポンガ工場
SAMHALL AVEBE(24支店のうちの1つ)

現在、世界的な不況の中、サムハルの経営もその波を受けている。事業縮小や財政きりつめで従業員削減に踏み切るという話を昨年12月にきいた。しかし、対象は健康者になるだろうという広報担当のことばは「就業上ハンディキャップをもっている人々に意義深く、発展性のある雇用を準備すること」を企業理念の第一に掲げるサムハルならではのと感心した。理想はどこまで追求されるか。いま、注目すべき局面を迎えていると言えるだろう。

参考資料

SAMHALL ANUAL REPORT

1990/91

小笠 毅著『学校から拒否される若者たち』

岩波ブックレット

《3月以降の研究会・講演会報告》

* 3月12日(金)午後5時30分より7時30分まで、新丸ビル会議室Aにて、講師にスウェーデン大使館科学技術部の小沢徳太郎先生をお迎えし、「福祉国家の考える環境問題」をテーマに研究会を開催した。

日本とスウェーデンの迎ってきた国際的な対応の違いを歴史的推移の比較から両国の価値観の違いを浮き彫りにしながら、その基本姿勢は福祉国家に発するものであり、環境も福祉と同様に現実を見据え、生命のサイクルを十分に考慮した予防型の対応をしているという点から詳しく論じて頂いた。

* 3月30日(火)午後2時より4時まで講師に北海道東海大学教授武田龍夫先生をお迎えし、「スウェーデン老人福祉における人間実存の研究」という哲学的なテーマで論じて頂いた。充実した福祉制度や政策として高齢者問題においては、普段あまり論じることのない話題を取り上げて頂いた。生活の中に隠され、政策や制度面の類推の難しい数値からは掘り起こすことのできない、日々の暮らしでの感じ方や、感傷、孤独、社会との連帯観など、さらには一般的な道徳観や国民感情、国民性について、先生のスウェーデン及び北欧に長く住まれた豊かな経験から考察して頂いた。

* 4月20日(火)午後6時より8時まで、新丸ビルの大会議室において、講師にイェンシュピンの老年学研究所の研究者である Gerdt Sundström 教授を迎え、「危機的状況のなかでの社会福祉—スウェーデンにおける高齢者ケアの問題と今後の見通しについて—」をテーマに、スウェーデンでの高齢者政策の現状とそれまでの推移、来日された研究目的とスウェーデンとの接点等について興味深いお話を頂いた。

* 6月5日(土)午後2時より4時まで、講師はスウェーデン王立スペース物理研究所研究員の山内正敏氏を迎え「スウェーデンでのオーロラ研究について」豊富なスライドによって非常に珍しいオーロラの数々とその美しさ、また観測所のあるキルナの町の四季折々の様子や住環境にも触れながら説明して頂いた。また、観測によって近年の自然破壊を直接知ることが出来ることも述べられ、オーロラ観測の意義と魅力について話して頂いた。

* 6月30日(水)午後6時より9時まで、文京区本郷のバリオホールにおいて「地球環境を考える'93スウェーデンからの報告」をテーマに講演会を開催した。内容は2部構成で、第1部はスウェーデンより自然写真家のブルノ・ヘルゲソン氏をお招きし、スウェーデンの自然の美しさの数々をピクチャーショーという日本では珍しい形式で行った。第2部では、パネラーにキャノン株式会社から副会長山路敬三氏、環境庁から小沢典夫氏、スウェーデン大使館科学技術部から小沢徳太郎氏をお迎えし、当研究所理事の山田清志がコーディネーターをつとめパネルディスカッションを行った。

《新刊紹介》

今回は最近出版された以下2冊の本を紹介させていただきます。

三瓶恵子著『スウェーデン右往左往』 日本貿易振興会(ジェトロブックス17)

読後の第一印象は、普段着のスウェーデンが語られているということ。日常の光景からスウェーデンらしさや豊かな国民性が、生活の中に根づいている制度や政策を紹介しながら生き生きと語られている。生活の悲喜交々の各断面から、福祉国家としての良い面も疑問に思うところも率直に語られており、また福祉の維持や削減が生活に与える反響もさりげなく書かれている。そして、それぞれの話題のなかに、著者のスウェーデンへの深い愛情を感じとることができる。スウェーデン風ライフスタイルを身近に実感し、スウェーデンらしさとは何かを知る楽しい一冊である。

武田龍夫著『物語 北欧の歴史 モデル国家の生成』 中公新書1131

ここにご紹介するのは、断片的なモザイクのように語られやすい北欧の国々の歴史を時代の推移を判り易く示しながら途切れることなく語られており、通史として気軽に手にとって読める親しみやすい一冊である。

北ヨーロッパの地に繰り広げられてきた歴史的発展と推移が、バイキング時代、キリスト教の伝播、

中世以降は各王朝の人物に時代の焦点を当てながら近代へと絵巻物のように語られていく。そして、二つの大戦とEC加盟を目指し新たな模索をしている現代までが、それぞれの時代の気風や特徴を判り易く簡潔にまとめながら鮮やかに綴られている。

〈SIPニュース〉

ストックホルムで史上最大の万国博

1997年に、スカンジナビア史上最大といわれる博覧会／産業見本市の開催が予定されている。同イベントは現在のところ、仮にエキスポ1997 (Expo 1997) と呼ばれており、スウェーデンの次の6部門の後援を受けている一関係当局、ストックホルム市、商工業業界、化学及び教育界、文化部門、旅行並びに興行業界。同イベントに関する最終的決定は本年度末までに下される見込み。

同イベントが1997年に設定されたのは、その年が1897年に開かれた同様のイベントであるストックホルム工業・美術展 (the Stockholm Exhibition of Industry) から数えて百周年に当たるためである。なお、1897年という年は、スウェーデンが農業国から工業国に変遷していく早期段階にあった時期で、同年の万博は非常な成功を修め、スウェーデン近代史における基準点となった。

エキスポ1997の開催場所はストックホルムの繁華街とその水辺地区、ジュールガーデン公園、フレスカティ大学地域等で、博物館、劇場、美術館といった既存の施設も同イベントに組込まれる。交通は地下鉄、通勤用電車、バス、ローカルフェリーといった既存の交通手段が使われる他、ストックホルム中心地区からフレスカティまでの高架モノレールやストックホルムの二つの島を結ぶロープウェイに関する構想が研究されているところである。

1997年という年は、1972年にストックホルムで開かれた国連環境会議及びリオサミットのそれぞれ25周年、5周年にあたるため、此の度の万博はエコロジー (生態環境) が本質的テーマである。企画開催準備組織によると、万博の意図するところはスウェーデン独特の自然とクリーンな空気や水を生かして、21世紀のスウェーデンのイメージを創造することだという。また、もう一つのテーマは「バルト海沿岸諸国及び都市間におけるスウェーデン及びストックホルムの中心的位置」となる見込み。

産業見本市はスウェーデン内外の実業会の協力関係にあるパートナーや顧客、供給者を特に対象としたものとなる予定であるが、展示会のターゲットは、ヨーロッパ全体の一般大衆である。

博覧会開催委員会の議長はカール・グスタフ国王 (King Carl Gustaf)、副議長は国会議長のインゲヤード・トレードソン女史 (Mrs. Ingegerd Troedsson) がつとめる。また、スウェーデンの産業、科学、文化面の傑出した代表連に加えて開催委員会には、大監督のグナル・ヴェーマン (Gunnar Weman) やスキーマの世界チャンピオンのグンデ・スヴァーン (Gunde Swan) といった名士が名前を連ねている。

エキスポ1997は、スウェーデンのナショナルデイである6月6日に開会され、全キリスト教会の礼拝をもって8月30日に閉会される予定である。 (SIP 221/93)

スウェーデン政府、緊急援助として5億クローナを供与

スウェーデン政府は、世界の多くの国々に対する緊急援助費として、総額4億6,300万クローナ (74億800万円) の供与を行なう、と発表した。国際赤十字社委員会は、人道援助費一主として、アフリカ、その他、アジア、南米、中東及びヨーロッパに対する一として1億8,000万クローナ (28億8,000万円) を受け取ることになる。また、国連難民高等弁務官事務所に、アフリカ及びアジアにおける地域プロジェクトのために1億クローナ (16億円) が供与される。この他、旧ユーゴのプロジェクトに対しても6,000万クローナ (9億6,000万円) が供与される。

さらにユニセフ (UNICEF) や世界食糧プログラムを通じて、ソマリア、スーダン、エリトリア、エチオピア、ケニアにおける国連の援助活動に対し、8,800万クローナ (14億800万円) が割当てられる。この他、200万人が干ばつや内紛に苦しめられ、内地難民となっているアンゴラに、6,500万クローナ (10億4,000万円) が供与される。

現行財政年度に、スウェーデンは緊急援助費として、約15億クローナ (240億円) を拠出しており、外務省によれば、同分野における最大の供与国の一つであるという。

政府はまた、モザンビークの平和醸成活動に4,500万クローナ (7億2,000万円) の供与を行なうこと

